

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社セコニックホールディングス

【英訳名】 SEKONIC HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 芳彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 重朗

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 重朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	3,331	2,997	7,273
経常利益又は経常損失() (百万円)	58	131	324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34	26	239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	51	191
純資産額 (百万円)	5,423	5,420	5,506
総資産額 (百万円)	8,178	7,448	8,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.14	15.77	140.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	72.1	67.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	91	140	229
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	60	413	409
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	266	353	371
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,125	1,594	1,663

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.65	116.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続し、企業収益や雇用・所得環境の改善が続きましたが、各国の通商問題の影響等も懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、特に前期末に実施した生産拠点移管の影響から第1四半期で営業損失を計上したことを踏まえ、当第2四半期におきましては、露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)等の自主開発製品を中心に受注活動及び新製品の開発にいっそう注力いたしました。しかし、開発製造受託サービスを行う監視カメラが開発委託元企業の販売不振等の影響で、また受託生産を行う複写機オプション・ユニット等事務機器に関しても、同じく製造委託元企業の販売不振等の影響で受注が伸びなかったこと等から、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,997百万円(前年同四半期比10.0%減少)となり、営業損失は126百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。また、経常損益は、中国人民元の対米ドル安の進行により中国子会社における営業債務にかかる為替差損が計上されたこと等もあり、131百万円の損失(前年同四半期は経常利益58百万円)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益183百万円を計上したこと等により、26百万円(前年同四半期比21.7%減少)となりました。

なお、当四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、主に市場変動等の影響で監視カメラの受注が減少したことや、安曇野事業所の生産移管に伴う一時的なコスト増の影響から、計測機器等の採算が低調に推移したこと等もあり、売上高は1,050百万円(前年同四半期比15.7%減少)となり、セグメント利益については41百万円(前年同四半期比73.4%減少)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工等を行う受託生産については、主に、安曇野事業所の生産移管に備え、一部製品を前期に前倒して生産販売したことや、複写機オプション・ユニット、プリンタ、基板実装の受注が減少したこと等もあり、売上高は1,738百万円(前年同四半期比9.4%減少)となり、セグメント損失は79百万円(前年同四半期は67百万円のセグメント損失)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は71百万円(前年同四半期比21.5%増加)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比71.6%減少)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設の賃貸に加え、生産拠点の集約・移管が完了した工場跡地等の賃貸を開始し、売上高は136百万円(前年同四半期比26.2%増加)となり、セグメント利益は126百万円(前年同四半期比20.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,448百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ648百万円減少しました。

流動資産は前期末に比べ225百万円減少の4,811百万円、固定資産は同422百万円減少の2,637百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであり、固定資産は、投資有価証券と繰延税金負債が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は2,028百万円となり、前期末に比べ561百万円減少しました。流動負債は前期末に比べ470百万円減少の1,694百万円、固定負債は同91百万円減少の334百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金及びその他流動負債が減少したことによるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べて86百万円減少し、5,420百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前第2四半期連結会計年度に比べ531百万円減少の1,594百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュフローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は140百万円減少(前第2四半期連結累計期間は91百万円の増加)しました。これは売上債権の減少380百万円等により資金が増加した一方、たな御資産の増加224百万円及び仕入債務の減少104百万円等により資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は413百万円増加(前第2四半期連結累計期間は60百万円の増加)しました。これは投資有価証券の売却による収入527百万円により資金が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は353百万円減少(前第2四半期連結累計期間は266百万円の減少)しました。これは、短期借入金の純減額263百万円により資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす要因としましては、受注生産における受注元企業の状況の変化、海外生産拠点における政治経済情勢等の変化や災害・感染症等が発生する危険性、及び輸出入取引における短期・中長期的な為替レート変動等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行するとともに、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築にも引き続き取り組んで参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,000	1,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,880,000	1,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,880	-	1,609	-	1,548

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	330	19.28
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	300	17.53
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	43	2.54
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951番地	42	2.46
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	40	2.34
秋元 利規	東京都小平市	40	2.34
ハヤカワインターナショナル有限公司	兵庫県姫路市西延末422番地	35	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	32	1.89
株式会社教育ソフトウェア	東京都八王子市横山町10番2号	30	1.75
栗本 英有	愛知県一宮市	30	1.75
計		923	53.92

(注) 当社は自己株式 168千株(8.94%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,500	16,995	
単元未満株式	普通株式 12,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,880,000		
総株主の議決権		16,995	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニックホー ルディングス	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	168,100		168,100	8.94
計		168,100		168,100	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,618
受取手形及び売掛金	1,815	1,489
商品及び製品	290	377
仕掛品	203	192
原材料及び貯蔵品	898	1,030
その他	190	102
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,036	4,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761	740
機械装置及び運搬具(純額)	53	62
土地	708	708
その他(純額)	87	68
有形固定資産合計	1,610	1,580
無形固定資産		
	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	958
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	13	16
その他	62	59
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	1,399	1,010
固定資産合計	3,060	2,637
資産合計	8,096	7,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	814
短期借入金	728	482
1年内返済予定の長期借入金	92	66
未払法人税等	33	21
未払費用	97	102
賞与引当金	41	57
工場閉鎖損失引当金	30	
その他	239	149
流動負債合計	2,164	1,694
固定負債		
長期借入金	26	
長期預り保証金	107	96
繰延税金負債	80	44
退職給付に係る負債	178	163
その他	31	29
固定負債合計	425	334
負債合計	2,590	2,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,821	1,814
自己株式	235	235
株主資本合計	5,045	5,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	273
為替換算調整勘定	65	71
退職給付に係る調整累計額	14	10
その他の包括利益累計額合計	413	334
非支配株主持分	46	46
純資産合計	5,506	5,420
負債純資産合計	8,096	7,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,331	2,997
売上原価	2,665	2,421
売上総利益	666	575
販売費及び一般管理費	678	702
営業損失()	12	126
営業外収益		
受取配当金	11	14
投資有価証券売却益	54	14
為替差益	8	
その他	4	2
営業外収益合計	80	31
営業外費用		
支払利息	8	6
投資有価証券売却損		5
為替差損		21
その他	1	2
営業外費用合計	9	36
経常利益又は経常損失()	58	131
特別利益		
投資有価証券売却益		183
特別利益合計		183
特別損失		
固定資産除却損	0	7
工場閉鎖損失		21
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	57	23
法人税等	21	4
四半期純利益	36	27
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	26

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	36	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	89
為替換算調整勘定	13	5
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	71	79
四半期包括利益	107	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	51
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57	23
減価償却費	64	75
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	7
為替差損益(は益)	0	6
投資有価証券売却損益(は益)	54	192
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	259	380
たな卸資産の増減額(は増加)	110	224
仕入債務の増減額(は減少)	145	104
その他	51	61
小計	112	141
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	28	8
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10	
有形固定資産の取得による支出	22	47
無形固定資産の取得による支出	8	5
投資有価証券の取得による支出	42	63
投資有価証券の売却による収入	124	527
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	136	263
長期借入金の返済による支出	93	52
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	33	33
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112	69
現金及び現金同等物の期首残高	2,238	1,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125	1,594

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び末日電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び支払期日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び末日決済電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	4百万円	6百万円
電子記録債権	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	202百万円	192百万円
賞与引当金繰入額	10 "	9 "
減価償却費	10 "	7 "
退職給付費用	5 "	6 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
研究開発費	130 "	138 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,957百万円	1,618百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	29	29
その他流動資産(預け金)	197	4
現金及び現金同等物	2,125	1,594

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	34	20	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	34	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,246	1,918	58	108	3,331		3,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5	13	19	19	
計	1,246	1,918	64	121	3,350	19	3,331
セグメント利益又は損失()	155	67	12	104	204	216	12

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 207百万円、セグメント間取引消去 8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,050	1,738	71	136	2,997		2,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	13	15	15	
計	1,050	1,738	73	150	3,013	15	2,997
セグメント利益又は損失()	41	79	3	126	91	217	126

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 212百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、製品群を事業特性に基づいて5つの報告セグメントに区分しておりましたが、安曇野事業所の閉鎖や技術開発組織の見直し等、2018年4月以降動き出した新たな体制を契機に、従来の「事務機器」「電装機材」及び「光学電子情報機器」の3区分を、「自主開発」「受託生産」の2つの区分に変更しました。

「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産受託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

なお、ソフトウェア開発及び不動産賃貸については、従来どおり、「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を、「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸をそれぞれ集約区分しており変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に記載してある、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円14銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	34	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34	26
普通株式の期中平均株式数(株)	1,711,886	1,711,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。